

# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 20日

**会社名** カンダコーポレーション株式会社 **上場取引所** JQ  
**コード番号** 9059 **本社所在都道府県** 東京都  
 (URL <http://www.kanda-web.co.jp>)  
**代表者 役職名** 代表取締役社長  
**氏名** 吉林 正和  
**問合せ先 責任者役職名** 常務取締役管理本部長  
**氏名** 阿部 勉 **TEL** (03) 3265 - 1841  
**決算取締役会開催日** 平成 15年 5月 20日 **中間配当制度の有無** 有  
**定時株主総会開催日** 平成 15年 6月 27日 **単元株制度採用の有無** 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

### (1)経営成績

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	21,442	2.9	1,042	△ 6.0	938	△ 6.4
14年 3月期	20,840	6.0	1,109	16.2	1,002	20.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	401	6.7	31.96	-	5.2	4.1	4.4
14年 3月期	375	4.3	32.33	-	5.0	4.6	4.8

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 11,457,863 株 14年 3月期 11,625,709 株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 3月期	8.00	4.00	4.00	91	25.0	1.2
14年 3月期	8.00	4.00	4.00	92	24.6	1.2

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	23,949	7,893	33.0	686.00
14年 3月期	22,321	7,639	34.2	666.67

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 11,455,986 株 14年 3月期 11,458,841 株

期末自己株式数 15年 3月期 198,374 株 14年 3月期 195,519 株

## 2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間 円 銭	期末 円 銭	
中間期	10,650	480	170	4.00	-	-
通期	21,545	1,032	410	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 32円74銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

## 貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当 期 (15.3.31)	前 期 (14.3.31)	前 期 比 較 増 減
流 動 資 産	5,113	5,037	76
現 金 及 び 預 金	2,530	2,278	251
受 取 手 形	5	13	7
営 業 未 収 金	2,366	2,518	152
貯 蔵 品	16	16	0
前 払 費 用	69	68	1
繰 延 税 金 資 産	82	74	8
そ の 他	52	78	25
貸 倒 引 当 金	10	11	1
固 定 資 産	18,835	17,283	1,551
有 形 固 定 資 産	17,064	15,534	1,530
建 物	7,163	5,724	1,438
構 築 物	349	215	133
機 械 及 び 装 置	155	188	32
車 両 運 搬 具	86	106	19
工 具 器 具 及 び 備 品	63	80	17
土 地	9,245	9,215	30
建 設 仮 勘 定		3	3
無 形 固 定 資 産	35	45	9
ソ フ ト ウ ェ ア	17	27	9
電 話 加 入 権	16	16	
そ の 他	1	1	0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,735	1,704	31
投 資 有 価 証 券	365	371	5
関 係 会 社 株 式	483	434	48
長 期 貸 付 金	192	205	12
破 産 ・ 更 生 債 権 等	7	251	243
長 期 前 払 費 用	7	6	1
繰 延 税 金 資 産	215	241	26
差 入 保 証 金	368	347	21
そ の 他	102	96	5
貸 倒 引 当 金	7	251	243
資 産 合 計	23,949	22,321	1,628

## 貸借対照表

(単位：百万円)

負債の部			
科目	当 期 (15.3.31)	前 期 (14.3.31)	前 期 比 較 増 減
流動負債	7,458	7,945	487
支払手形	3	4	1
営業未払金	1,656	1,883	226
短期借入金	2,750	2,710	40
一年内返済予定長期借入金	983	1,524	541
未払金	137	180	43
未払法人税等	112	251	139
未払消費税等	32	61	29
未払費用	122	130	7
預り金	1,448	1,001	447
賞与引当金	126	135	9
その他	85	61	23
固定負債	8,597	6,736	1,861
社債	1,200	900	300
長期借入金	5,726	4,526	1,199
長期未払金	20	43	22
退職給付引当金	508	545	36
役員退職慰労引当金	288	266	22
預り保証金	853	454	399
負債合計	16,056	14,682	1,373

(カンダコーポレーション)

## 貸借対照表

(単位：百万円)

資 本 の 部			
科 目	当 期 (15.3.31)	前 期 (14.3.31)	前 期 比 較 増 減
資 本 金	-	1,772	-
資 本 準 備 金	-	1,627	-
利 益 準 備 金	-	157	-
その他の剰余金	-	4,125	-
任 意 積 立 金	-	2,965	-
固定資産圧縮積立金	-	100	-
別 途 積 立 金	-	2,865	-
当 期 未 処 分 利 益	-	1,159	-
その他有価証券評価差額金	-	9	-
自己株式	-	53	-
資 本 合 計	-	7,639	-
資 本 金	1,772	-	-
資 本 剰 余 金	1,627	-	-
資 本 準 備 金	1,627	-	-
利 益 剰 余 金	4,557	-	-
利 益 準 備 金	157	-	-
任 意 積 立 金	3,162	-	-
固定資産圧縮積立金	97	-	-
別 途 積 立 金	3,065	-	-
当 期 未 処 分 利 益	1,236	-	-
その他有価証券評価差額金	10	-	-
自己株式	54	-	-
資 本 合 計	7,893	-	-
負 債 ・ 資 本 合 計	23,949	22,321	1,628

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	前 期 比 較 増 減
	(14.4.1~ 15.3.31)	(13.4.1~ 14.3.31)	
営業収益	21,442	20,840	601
営業原価	19,578	18,876	702
営業総利益	1,863	1,964	100
販売費及び一般管理費	821	855	33
役員報酬	158	154	3
給料・手当	131	142	10
賞与	65	72	7
賞与引当金繰入額	26	28	1
退職給付費用	26	37	11
役員退職金	-	1	1
役員退職慰労引当金繰入額	22	19	2
福利厚生費	109	101	7
減価償却費	23	28	5
リース料	37	36	1
諸手数料	63	85	22
その他	157	146	10
営業利益	1,042	1,109	66
営業外収益	55	54	0
受取利息	6	6	0
受取配当金	24	23	1
雑収入	24	24	-
営業外費用	159	161	1
支払利息	124	129	4
社債利息	18	30	12
社債発行費	4	-	4
雑損失	12	1	10
経常利益	938	1,002	64
特別利益	11	4	6
特別損失	174	255	80
税引前当期純利益	774	751	23
法人税、住民税及び事業税	342	427	85
法人税等調整額	31	52	83
当期純利益	401	375	25
前期繰越利益	881	830	51
中間配当額	45	46	0
当期末処分利益	1,236	1,159	77

**利益処分計算書(案)**

(単位:百万円)

科 目 \ 期 別	当 期	前 期	前期比較増減
当 期 未 処 分 利 益	1,236	1,159	77
任 意 積 立 金 取 崩 額 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	2	2	0
合 計	1,239	1,162	76
これを次のとおり処分いたします。			
利益配当金(1株につき配当金4.0円)	45	45	0
取 締 役 賞 与 金	31	31	0
監 査 役 賞 与 金	3	3	-
別 途 積 立 金	200	200	-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2	-	2
次 期 繰 越 利 益	956	881	74

(注) 1.平成14年12月13日に45,832,140円(1株につき4円00銭)中間配当を実施いたしました。

2.利益配当金は、自己株式を除いて計算しております。

## 重要な会計方針

項目	期	第90期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法  2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 3. 固定資産の減価償却の方法  4. 繰延資産の処理方法 5. 引当金の計上基準		<p>有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品：先入先出法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、浮間物流センターの建物・平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用：定額法 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(712百万円)については5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、その各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。</p>

期	第 9 0 期 自 平成 1 4 年 4 月 1 日 至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日
項目	
6 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7 . ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。
8 . 消費税等の会計処理の方法	税抜方式を採用しております。

## 会計方針の変更

第 9 0 期 自 平成 1 4 年 4 月 1 日 至 平成 1 5 年 3 月 3 1 日
<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)が平成 14 年 4 月 1 日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>1 株当たり情報 「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、これによる影響については注記の(1 株当たり情報)に記載しております。</p>



## 注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当 期	前 期																																																				
1. 有形固定資産の 減価償却累計額	6,067	5,620																																																				
2. 担保に供している資産																																																						
建 物	6,606	5,173																																																				
土 地	7,743	6,190																																																				
計	14,349	11,364																																																				
上記物件について、下記の担保に供しています。																																																						
短期借入金	2,350	2,610																																																				
一年内返済予定長期借入金	983	1,524																																																				
社 債	900	900																																																				
長期借入金	5,726	4,476																																																				
計	9,959	9,511																																																				
3. 授權株式数及び 発行済株式総数																																																						
授權株式数	38,000,000	38,000,000																																																				
発行済株式数(普通株式)	11,654,360	11,654,360																																																				
4. 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 198,374 株であります。																																																					
5. 関係会社に対する資産及び負債																																																						
営業未収金	89	103																																																				
その他(流動資産)	24	22																																																				
営業未払金	706	755																																																				
6. 偶 発 債 務	<p>下記のとおり関係会社等 9 社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>なお、(株)カダビジネスサポートは(株)カン流通システム、(株)関西物流サービス、有明流通サービス(株)が平成 14 年 10 月 1 日に合併したものであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保 証 先</th> <th>保証額</th> <th>保 証 先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉配送(株)</td> <td>109</td> <td>埼玉配送(株)</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>栃木配送(株)</td> <td>35</td> <td>栃木配送(株)</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>群馬配送(株)</td> <td>50</td> <td>群馬配送(株)</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>(株)カダビジネスサポート</td> <td>339</td> <td>有明流通サービス(株)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>ワカバ運輸(株)</td> <td>113</td> <td>ワカバ運輸(株)</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>トマ運輸建物(株)</td> <td>616</td> <td>(株)関西物流サービス</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>神田ファイナンス(株)</td> <td>1,382</td> <td>トマ運輸建物(株)</td> <td>570</td> </tr> <tr> <td>(株)ケイ・コム</td> <td>5</td> <td>神田ファイナンス(株)</td> <td>1,267</td> </tr> <tr> <td>とちぎ流通センター</td> <td>335</td> <td>(株)ケイ・コム</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>トラック協同組合</td> <td></td> <td>とちぎ流通センター</td> <td>395</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,985</td> <td>トラック協同組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合 計</td> <td>3,116</td> </tr> </tbody> </table>		保 証 先	保証額	保 証 先	保証額	埼玉配送(株)	109	埼玉配送(株)	185	栃木配送(株)	35	栃木配送(株)	75	群馬配送(株)	50	群馬配送(株)	30	(株)カダビジネスサポート	339	有明流通サービス(株)	10	ワカバ運輸(株)	113	ワカバ運輸(株)	143	トマ運輸建物(株)	616	(株)関西物流サービス	434	神田ファイナンス(株)	1,382	トマ運輸建物(株)	570	(株)ケイ・コム	5	神田ファイナンス(株)	1,267	とちぎ流通センター	335	(株)ケイ・コム	5	トラック協同組合		とちぎ流通センター	395	合 計	2,985	トラック協同組合				合 計	3,116
保 証 先	保証額	保 証 先	保証額																																																			
埼玉配送(株)	109	埼玉配送(株)	185																																																			
栃木配送(株)	35	栃木配送(株)	75																																																			
群馬配送(株)	50	群馬配送(株)	30																																																			
(株)カダビジネスサポート	339	有明流通サービス(株)	10																																																			
ワカバ運輸(株)	113	ワカバ運輸(株)	143																																																			
トマ運輸建物(株)	616	(株)関西物流サービス	434																																																			
神田ファイナンス(株)	1,382	トマ運輸建物(株)	570																																																			
(株)ケイ・コム	5	神田ファイナンス(株)	1,267																																																			
とちぎ流通センター	335	(株)ケイ・コム	5																																																			
トラック協同組合		とちぎ流通センター	395																																																			
合 計	2,985	トラック協同組合																																																				
		合 計	3,116																																																			

(カンダコーポレーション)

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	当 期	前 期
7. 期末日満期手形	_____	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 3 支払手形 -</p>
8. 配当制限	_____	<p>有価証券の時価評価により、純資産額が9百万円（その他有価証券評価差額金に係るもの9百万円）増加しています。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが、制限されております。</p>

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
1. 関係会社との取引		
関係会社にかかる営業費用	8,969	8,260
関係会社にかかる営業外収益		
受取配当金	14	12
その他	8	7
合 計	22	20
2. 特別利益のうち主なもの		
貸倒引当金戻入益	2	3
貸倒れに係る消費税控除額	9	-
3. 特別損失のうち主なもの		
退職給付会計基準変更時差異	142	142
固定資産除却損	2	26
投資有価証券評価損	26	27
関係会社株式評価損	-	58
4. 減価償却実施額		
有形固定資産	503	507

(リース取引)

(単位：百万円)

		当 期			前 期				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		取 得 減 価 償 却 期 末			取 得 減 価 償 却 期 末			
			相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額			相 当 額 累 計 額 残 高 相 当 額			
		建 物	5	0	5	車両運搬具	501	361	140
		車両運搬具	353	134	218	工具器具及び備品	448	242	205
		工具器具及び備品	429	213	216	ソフトウェア	370	245	125
	ソフトウェア	322	231	90	合 計	1,321	850	471	
	合 計	1,110	579	530					
		注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
	2. 未経過リース料期末残高相当額	1年内	1 9 4		1年内	2 0 4			
1年超		3 3 5		1年超	2 6 6				
合 計		5 3 0		合 計	4 7 1				
		注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	2 3 6		支払リース料	2 8 5			
		減価償却費相当額	2 3 6		減価償却費相当額	2 8 5			
	4. 減価償却費相当額の算定方式	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のオペレーティング・リース取引(貸主側)	1. 未経過リース料	1年内	2 6 5						
		1年超	2 , 2 9 9						
		合 計	2 , 5 6 5						

(有価証券関係)

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

項 目	当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払不動産取得税否認	18	9
未払事業税否認	9	21
賞与引当金繰入限度超過額	43	36
未払社会保険料	5	-
退職給付引当金繰入限度超過額	151	148
役員退職慰労引当金損金不算入額	116	112
貸倒引当金繰入限度超過額	1	53
関係会社株式評価損否認	33	34
その他有価証券差額金	6	-
その他	10	12
繰延税金資産小計	398	428
評価性引当額	33	34
繰延税金資産合計	365	393
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	66	70
その他有価証券評価差額金	-	6
繰延税金負債合計	66	77
繰延税金資産純額	298	316

## 2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税率等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	42.0%	42.0%
交際費等永久に損金算入されない項目	3.2%	3.1%
住民税均等割額	2.2%	2.3%
関係会社株式評価損	-%	3.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0%	-%
その他	0.2%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%	50.0%

## 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算には、改正後の法定実効税率40.5%を使用しております。これに伴い、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が7百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が7百万円増加しております。

**1株当たり情報**

項 目	当 期	前 期
1株当たり純資産額	686円00銭	666円67銭
1株当たり当期純利益金額	31円96銭	32円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下の通りとなります。  前期1株当たり純資産額 663円63銭 前期1株当たり当期純利益金額 29円34銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当 期	前 期
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	401	-
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	34	-
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	366	-
期中平均株式数 (千株)	11,457	-

**重要な後発事象**

該当事項はありません。

## 役員の異動

(平成15年6月27日付)

新役職名	氏名	旧役職名
専務取締役 兼管理本部長 兼関連会社統括部担当	阿部 勉	常務取締役 兼管理本部長 兼関連会社統括部担当

退任	氏名	旧役職名
相談役	春山 知之	取締役相談役